

第49期 決算公告

平成 25年 5月 31日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
 洋伸建設株式会社
 代表取締役 木森卓史

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,118,563	流動負債	4,594,498
現金預金	2,651,725	支払手形	2,551,466
受取手形	360,999	工事未払金	1,342,503
完成工事未収入金	2,548,160	短期借入金	250,000
売掛金	253,124	未払金	53,237
販売用不動産	9,691	未払費用	31,464
未成工事支出金	176,761	未払法人税等	5,199
材料貯蔵品	23,577	未成工事受入金	99,672
未収入金	58,901	賞与引当金	36,500
繰延税金資産	71,458	完成工事補償引当金	2,093
その他	12,783	その他	222,361
貸倒引当金	△ 48,620	固定負債	576,223
固定資産	745,101	退職給付引当金	88,197
有形固定資産	648,061	役員退職慰労引当金	31,420
建物	98,872	長期未払金	455,526
構築物	72,960	長期預り保証金	1,080
機械・運搬具	67,939	負債合計	5,170,721
工具器具・備品	13,744	純資産の部	
土地	394,545	株主資本	1,692,943
無形固定資産	11,252	資本金	66,000
投資その他の資産	85,786	資本剰余金	40,000
投資有価証券	797	その他資本剰余金	40,000
関係会社株式	2,500	利益剰余金	1,586,943
破産更生債権等	6,143	利益準備金	700
長期前払費用	4,641	その他利益剰余金	1,586,243
繰延税金資産	40,028	別途積立金	657,000
その他	36,591	繰越利益剰余金	929,243
貸倒引当金	△ 4,915	純資産合計	1,692,943
資産合計	6,863,664	負債純資産合計	6,863,664

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

 - 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっている。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

 - 無形固定資産 定額法によっている。

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

 - 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基に、将来の瑕疵補償見込額を加味して計上している。

 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

当期純損益金額

当期純利益 23,188千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。